

『世界自然遺産地域の持続可能な運営に向けて』

企画・人材育成グループ	金田 海愛
企画・人材育成グループ	廣江 文香
地域創生・情報広報グループ	実 雄飛
地域創生・情報広報グループ	竹村 直人

目次

1	はじめに	1
	(1)調査の背景と目的	1
	(2)調査事例の選定	1
2	調査内容	2
	(1)屋久島（鹿児島県）	2
	①屋久島の概要	
	②取組の内容と成果	
	③課題と今後の展望	
	(2)奄美大島（鹿児島県）	7
	①奄美大島の概要	
	②取組の内容と成果	
	③課題と今後の展望	
	(3)知床（北海道）	11
	①知床の概要	
	②取組の内容と成果	
	③課題と今後の展望	
3	おわりに	15

1 はじめに

(1) 調査の背景と目的

日本国内の世界自然遺産は、希少な生態系や貴重な自然環境を有する重要な地域である。これらの地域は、自然環境そのものの価値に加え、観光資源としても大きな魅力を持ち、国内外から多くの観光客を集めている。

一方で、観光客の集中によりオーバーツーリズムの問題が顕在化しており、自然環境の保全と観光利用のバランスをいかに取るかが、地域にとって最も重要な課題となっている。観光による経済効果を楽しみつつも、自然環境の破壊や住民生活への影響を最小限に抑えることが求められている。

こうした課題に対応するため、世界自然遺産を擁する各地域の地方公共団体や関係団体は、観光の分散、ガイド制度の整備、環境教育の推進など、持続可能な地域資源の保全・活用に向けた多様な取組を展開している。

本調査は、世界自然遺産である屋久島、奄美大島、知床を対象に、地方公共団体や観光関係団体が実施している取組の内容と成果、ならびに課題と今後の展望を把握することを目的とする。調査結果は、他地域の持続可能な観光施策や地域資源の保全に向けた政策立案に資するものとする。

(2) 調査事例の選定

調査事例の選定にあたっては、世界自然遺産登録年や地理的な分布を考慮し、様々な観点から比較可能となるよう設定した。

- ① 屋久島 世界自然遺産登録 1993 年
- ② 奄美大島 同 2021 年
- ③ 知床 同 2005 年

2 調査内容

(1) 屋久島（鹿児島県）

①屋久島の概要

屋久島は鹿児島県本土の南方に位置し、1993年に日本で初めて世界自然遺産に登録された。登録理由は「生態系の多様性」と「顕著な自然美」であり、標高差によって亜熱帯から亜寒帯までの植生が見られる独自の自然環境を有する。また、アカウミガメの北半球最大の繁殖地としてラムサール条約にも登録されるなど、世界的にも価値の高い地域である。

屋久島の特徴は、海岸から高山帯へと短い距離で環境が大きく変化する点にある。この地形・気候特性が、固有種や長命の針葉樹を育み、その価値が国際的に認められている。また、山・海が密接につながる環境は島民の暮らしにも影響を与え、自然と共生する文化が今も息づいている。

世界自然遺産登録以降、縄文杉をはじめとする山岳観光を目的に、登録当初から多くの観光客が訪れ、オーバーツーリズムが深刻な課題となった。2007年の入込客数は過去最高の約40万人を記録した。自然環境への負荷、島民生活への影響および安全面での問題等の観光客の急増がもたらす影響を最初に経験した地域の一つである。

登録当時は登山口やトイレ、救護体制などの受入環境の整備が追いつかず、山岳部だけでなく麓の集落や港にもオーバーツーリズムの負荷がかかった。島外からの観光客が短期間に集中することで、交通・ごみ・騒音などの影響が顕在化し地域全体での管理の必要性が共有された。

近年の観光客数は、年間約24万人に落ち着きを見せている。しかし、現在、屋久島空港の滑走路延長（2,000メートル化）計画が国によって検討されており、実現すればジェット機や本土からの直行便の就航が可能になり、さらなる観光客数の増加が見込まれている。観光需要が回復しつつある中で、再びオーバーツーリズムが顕在化する可能性が否定できない。島の経済にとって観光は重要だが、自然保護・安全管理・生活環境とのバランスが不可欠である。

こうした動きを受け、屋久島では過去のオーバーツーリズムの経験を踏まえ、再び同様の問題が生じないようにするための議論や取組が進められている。

本調査では、世界遺産センター、屋久島環境文化村センター、屋久島町役場観光まちづくり課、屋久島観光協会の四か所を訪問し、屋久島における自然資源の保全と観光利用の両立に向けた取組の内容と成果、ならびに課題と今後の展望について把握した。



写真1 世界自然遺産の一部をなす白谷雲水峡

②取組の内容と成果

(屋久島世界遺産センター)

屋久島の世界自然遺産としての価値や登録の経緯を伝える拠点として、展示・映像・資料を整備し、島の観光客に自然環境の重要性を伝える役割を担っている。特に縄文杉登山など明確な目的を持つ観光客に対して、事前に遺産登録の背景や自然保護のルールを学ぶ機会を提供しており、山岳部でのマナー遵守や自然への配慮につながっている。観光客が自然保護を前提とした世界自然遺産という意義を理解する入口として、アンケートや解説を通じた観光客環境教育の側面も有している。

これらの取組は、山岳部だけでなく海岸・河川・里の生態や、人と自然の関係にも焦点を当てており、山岳部への集中を避けた多様な滞在中の過ごし方を促す。また、悪天候や冬季における装備・行動計画の注意喚起し、野生動物との適切な距離の取り方を伝える拠点としてリスクコミュニケーションの役割も担っている。

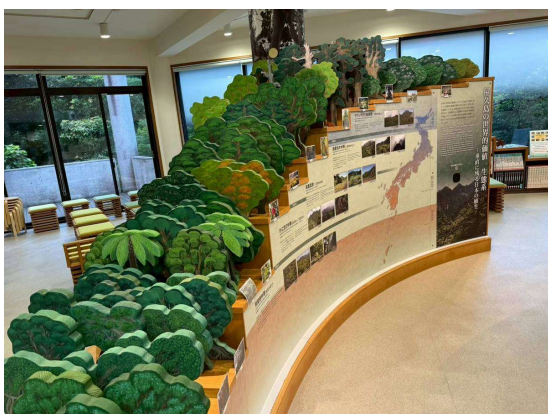


写真2 植生の垂直分布を示す展示



写真3 世界遺産フィールドマップ

(屋久島環境文化村センター (環境文化財団))

「環境文化村構想」の理念のもと、集落の里めぐりや地域の自然・文化を生かした体験型プログラムの開発および研究活動を展開している。あわせて、環境学習や山岳部・海域の点検・維持管理、外来種駆除ボランティアの運営といった保全活動も推進している。これらの取組みは、自然環境の保全と持続可能な利用を図り、地域の持続的な発展と自然環境の保全を両立させることを目的としている。

特に体験型プログラムの「里のエコツアー」は、集落の生活や地場産業を観光資源化し、山岳観光への過度な集中を緩和する分散効果を発揮している。また、雨天時の代替プログラムとしても機能し、外国人観光客や修学旅行生の受入にも活用されている。さらに、地域住民が講師やガイドとして関わることで、次世代教育の推進や地域への誇りの醸成に加え、観光収益の地域内循環にもつながっている。中でも、里の生活史や祭礼、伝統的な資源利用を学ぶプログラムは、観光客に「暮らしの文脈」を伝えることで、滞在の満足度を高めている。

これらの体験プログラムとは別に、外来種駆除ボランティアや、地域住民と観光客が共に参加する環境学習なども実施されている。こうした活動は、観光客の環境保全への理解促進に加え、住民自身の自然保護意識の向上にも寄与している。

(屋久島町役場 観光まちづくり課)

環境保全と経済活動の両立を目指し、屋久島町エコツーリズム推進協議会を運営しており、その事業の一つとして、公認ガイド制度を整備している。しかし、ガイドになることの魅力や実質的なメリットが少なく、人材確保が進みにくい。現在は約60名のガイドのうち、島外在住者も多いのが現状であることから、観光客の動向に応じた柔軟な対応が難しく、地域経済への波及も限定されるという課題を抱えている。そこで町は、公認ガイドを町独自の資格として自然解説や安全管理を担う人材の育成を本格的に進めている。

また、屋久島では山岳部を中心とした特定の資源に観光客が集中しており、リピート率も他の離島に比べ低くなっている。そのため、滞在時間を延ばし、宿泊数を増やすため、屋久島の価値の多様化を図り、地域に根付く自然との関わりなど文化的価値を活かした里のエコツーリズム推進にも取り組んでいる。

あわせて、登山道・駐車場・トイレ・救護体制など受入環境の整備や、協力金制度・マイカー乗入れ規制など独自のルール の 制定により、自然や文化を保全・活用する仕組みを整えている。

(屋久島観光協会 (観光案内所))

観光客に対し、声掛けによる登山マナー啓発、観光案内を行っている。特に屋久島に対する知識のない外国人観光客に対しては、英語対応スタッフと連携して丁寧な指導を行っ

ている。観光案内所では宿泊・交通・飲食・体験などを案内し、地域全体の観光を支えている。

③今後の課題と展望

(屋久島世界遺産センター)

展示や解説を通じた啓発効果はあるものの、観光客数の増加に伴う自然環境への影響は依然として課題である。観光客により深い理解を促すため、多言語対応や体験型教育プログラムの拡充が必要であり、学校教育や旅行会社との連携も求められる。特に、冬季や荒天時の入山抑制、野生動物への接近・給餌の禁止、登山装備・計画の適正化など、具体的な禁止事項と推奨行動を伝えるツールの整備が重要である。

(屋久島環境文化村センター)

「里のエコツアー」は島全体の集落をコースとし、自然とともに生きてきた独自の生活文化を体験することができる。観光客の分散策として実施しているが、認知度は十分とは言えず、参加者数は限定的である。また、担い手不足のため、後継者育成が喫緊の課題である。

こうした状況を踏まえ、里のエコツアーを受入れる地域住民や新人ガイドを対象とした語り部研修会（モニターツアー）の実施や、町外の先進地視察によるプログラムの品質向上に取り組んでいる。今後は、集落に残る伝統文化や産業体験などさらなる「地域のお宝」の掘り起こしを進めていく。

あわせて、観光客一人ひとりの興味関心に応じてプログラムをカスタマイズし、その人だけの特別な散策を提案する。地域住民とのふれあいの機会や季節ごとの楽しみ方を加え、プログラムの充実を図り、里めぐりのさらなる魅力向上につなげる予定である。

(屋久島町役場 観光まちづくり課)

交通インフラが脆弱であり、バスやタクシーも不足しているため旅行者のレンタカーへの依存が高まり、交通事故リスクの増加が懸念されている。また、山岳部のし尿処理や登山道整備といった環境負荷の軽減および安全確保が求められる。

今後は、公共交通の強化を進め、観光客の安全を図る必要がある。また、交通・登山・宿泊のデータを統合して混雑予測を行い、繁閑差の平準化や安全対策に活かす仕組みづくりが望まれる。

加えて、環境負荷軽減には、観光客数の増加ではなく、観光客単価を高める視点が不可欠である。そのため、質の高い公認ガイド付きツアーによる高付加価値な体験を創出することで、満足度向上を図り、「量より質」の観光の実現を目指す。特定自然観光資源である「大株歩道」においては、立入承認基準を整備し、公認ガイドによる、安全と自然保全を

両立したツアーの実施を予定している。

(屋久島観光協会)

高速船割引や Go To トラベル事業などで観光客が急増した際、ごみや騒音などマナーの悪化が顕著に見られた。また、現在検討が進められている屋久島空港の滑走路延長により、将来的にジェット機や直行便の就航が可能となれば、観光客数のさらなる増加が見込まれる。観光協会からは「観光客へのルールやマナーの周知が行き届かなくなってしまうのではないか」との懸念も示されている。

今後は観光客数の適正化が求められる。従来夏季が繁忙期であったが、近年9月～11月の来客数が増加しており、その要因を分析し、島全体のキャパシティに応じた入島者数の平準化を図る必要がある。また、宿泊と体験を組み合わせた周遊を促進することで特定地域への集中の緩和を図ることも重要な課題である。

さらに、ルールの整備と周知徹底も不可欠である。歩行者優先や公共交通の利用促進といった安全面にも配慮した行動ルールの浸透を図る必要がある。加えて、公認ガイド付きツアーの受入れ体制を強化し、ガイドが直接登山のルールや自然保護の意義を伝えることで、観光客の理解を深め、マナーの周知徹底を進める。こうした取組は観光客予約・滞在・下山後まで一貫して行うことが重要である。

(2) 奄美大島（鹿児島県）

①奄美大島の概要

奄美大島は鹿児島県本土と沖縄本島のほぼ中間に位置し、2021年に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」として世界自然遺産に登録された地域の一部である。温暖・多湿な亜熱帯性の気候を呈し常緑広葉樹多雨林に覆われ、世界的にも貴重な固有種が数多く生息する、生物多様性の宝庫とされている。特に、アマミノクロウサギやルリカケス、アマミトゲネズミなど、島固有の生物群集が生きる“進化の島”として国際的にも高い評価を受けている。

奄美市は、奄美大島五市町村の一つで、世界自然遺産の核心地域を含み、森林と人の暮らしが近接する「人と自然の共生」が地域の特性である。世界自然遺産登録後、観光客の増加とともに、自然環境への影響や交通量の増大など新たな課題が顕在化している。一方で、観光産業の発展による地域経済の活性化への期待も高まっており、「自然の保全」と「観光の振興」を両立する地域経営が求められている。

本調査では、奄美市の世界自然遺産課と舩観光課にヒアリングを行った。奄美市では、世界自然遺産登録を契機に、保護と利用の両立を図るための取組が進められている。具体例として、一部地域では、関係機関と連携して利用制限ルールを試行し、モニタリング体制の強化や外来種防除、観光事業者へのガイドライン周知など、世界自然遺産地域の保全を目的とした観光管理が行われている。また、観光客に対して奄美の自然や文化を理解してもらうために、ガイドの質の向上などのエコツーリズムの推進に加えて、環境教育プログラムの整備にも取り組んでいる。

さらに、地域住民の理解と参加を得るための説明会や学習会、環境学習の実施を通じて、「地域ぐるみで世界遺産を守る」意識の醸成を図っている。行政・観光事業者・地域住民が一体となり、自然保護と観光振興の両面から持続可能な地域づくりを進めている点が奄美市の特徴である。



写真4 金作原（世界自然遺産区域）

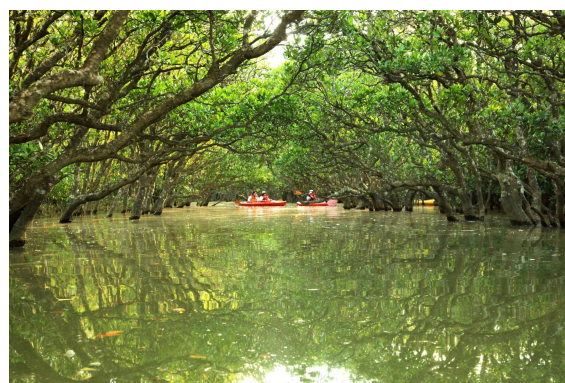


写真5 世界遺産緩衝地帯を活用した観光（マングローブでカヌー体験）

②取組の内容と成果

奄美大島では、世界自然遺産登録後、独自の生物多様性および生態系の保全と観光利用の両立を図ることを目的に、行政・地域・民間が連携した取組を推進している。特に、観光客の増加に伴うオーバーツーリズム、希少種のロードキル・違法採取、外来種の侵入といった環境負荷に対して、地域一体での対策が進められている。

(観光客管理の仕組み)

奄美市の金作原および市道三太郎線周辺では、関係省庁・県・市等が中心となりルールを整備・試行している。具体的には、案内者である認定ガイドの同行の義務付けや利用者数制限等である。これにより、無謀な登山計画が減少するとともに、観光客が自然環境への理解を深めながら安全に利用できる環境が整備されつつある。こうしたルールの運用は、観光利用の集中緩和と保全意識の向上に一定の成果をもたらしている。

(観光の分散化に向けた取組)

奄美大島五市町村で構成する「奄美大島自然保護協議会」により、島内の環境・文化施設を活用したスタンプラリーを実施している。奄美大島世界遺産センター等の複数拠点を巡る仕組みとすることで、特定エリアへの集中を避け、島全体への周遊を促進している。また、協議会発行のリーフレット等で島内の多様な拠点を紹介することにより、観光の面的拡大と地域経済への波及効果が期待されている。

(ガイドの育成・人材確保)

奄美大島エコツアーガイド連絡協議会では、入会時に2年間の初期段階育成研修を義務付けている。また、奄美群島認定エコツアーガイド制度でも3年ごとの更新講習を義務付けることで、ガイドの専門性や倫理観の向上を図り、質の高い自然解説と安全管理の確保に取り組んでいる。

(住民等によるボランティア活動)

外来種対策を通じた住民参加の仕組みが形成されつつある。令和6年度には、特定外来生物「オオフサモ」の駆除活動において、企業・学生・地域団体が連携し、ボランティア参加による駆除作業を実施した。住民の環境意識を高めるとともに、地域ぐるみの保全体制の強化につながっている。

(観光マナー啓発・教育活動)

奄美大島世界遺産センターや奄美大島自然保護協議会のホームページ、リーフレット等を通じて、行動ルールやマナーの周知を図っている。また、同センターでは実際に遺産地

域を散策しているような体験ができる展示を設け、観光客が楽しみながら遺産の価値を学ぶ仕組みを整えている。さらに、「奄美・沖縄世界自然遺産地域交流事業」や「奄美大島子ども世界自然遺産講座」を通じて、遺産価値を継承していく次世代のリーダー育成にも取り組んでおり、中高生の環境意識醸成に効果をあげている。

(外国人観光客など多様な層への対応)

英語版リーフレットの発行に加え、島内で自然解説を担うスタッフを雇用し、遺産価値の保全や生物多様性等の案内を実施している。これにより、外国人観光客にも遺産価値や行動ルールが伝わりやすくなり、マナー向上に一定の効果をあげている。

奄美大島では、世界自然遺産地域の保全を最優先に据えつつ、観光による経済効果を地域全体に波及させる仕組みづくりが進んでいる。特に、ルール運用の定着、ガイドの質向上、地域協働による保全活動、環境教育の推進といった分野で成果が現れており、「保全と利用の両立」に向けた実践的な地域モデルが形成されつつある。

③取組の内容と成果

(二次交通などの受入体制の最適化)

令和6年度には、入込客数がコロナ禍前の約94%まで回復しており、今後さらなる増加が見込まれる。一部の遺産地域等への観光の集中による自然環境への影響を防ぐため、観光管理体制の強化が求められている。

観光客の多くがレンタカーを利用しており、交通混雑や環境負荷の増大が懸念される。また、高齢者や外国人観光客など、レンタカーを利用しない層に対応したバスなどの二次交通の整備が課題である。

今後は、希少種の保全状況などを踏まえたさらなる入域制限の検討や、周遊型観光の推進により、遺産地域への過度な集中を防ぐことが重要である。

(地域の担い手人材の育成と参画の拡大)

奄美大島では、ガイド育成や次世代教育など一定の取組が進んでいるが、地域全体で継続的に担い手を確保するためには、観光・保全両面に関わる人材の層をさらに厚くする必要がある。環境教育や交流事業を通じて、地域子どもたちが自らの自然を誇りに思い、次世代の観光・保全の担い手となることを目指している。

また、多様な主体による「奄美市世界自然遺産保全・活用プラットフォーム（公民連携会議）」が構築されている。この仕組みを通じて、企業・住民・行政が連携して地域の担い手人材を育て、その取組が遺産を守る体制づくりへとつながることが期待される。

(多様な観光客への対応と情報発信)

インバウンドや修学旅行など多様な層が訪れる中で、行動ルールや自然保護の意識を浸透させることが課題となっている。今後は、リーフレット等について英語表記のみでなく多言語に対応する必要がある。また、多様な層への対応に向けて映像教材やデジタル技術を活用した体験型の啓発手法を導入し、観光客が自然の価値を理解した上で行動できる環境を整える必要がある。

奄美大島における今後の課題は、世界自然遺産としての価値を守りながら、観光利用の適正化と地域経済の活性化をどのように両立していくかである。観光需要が回復傾向にある一方で、環境への影響、交通負荷、受入体制など、多面的な課題が顕在化しつつある。

現在、環境省、林野庁、鹿児島県、市、観光協会、航空会社等が連携する体制が構築されているが、課題ごとに関係主体が異なるため、情報共有と意思決定のスピード向上が必要である。モニタリングデータの共有や、科学的知見に基づく管理方針の検証を通じて、協働の質を高めることが重要である。

奄美大島は、「世界自然遺産地域の保護と利用を両立した持続可能な観光」を目指している。遺産地域内の過剰な利用を抑制しつつ、周辺地域への観光分散を進めることで、環境負荷を軽減しながら地域経済に還元する循環型の観光構造を形成することが求められる。

(3) 知床（北海道）

①知床の概要

知床は北海道東部のオホーツク海に突き出た知床半島に位置し、2005年に世界自然遺産として登録された。海と陸が一体となった生態系が特徴で、海洋生物と陸上動物が密接に関わり合う希少な自然環境を有している。特にヒグマやシャチなど大型野生動物が高密度に生息する地域として知られ、その生態系の保全は世界的にも重要視されている。

一方で、世界自然遺産登録以降、観光客の増加による自然環境への負荷、野生動物との遭遇リスク、交通混雑などが顕在化しており、「環境保全と観光利用の両立」が継続的な課題となっている。知床世界自然遺産地域では、環境省、北海道、斜里町、羅臼町など、複数の主体がそれぞれの役割に応じて自然環境の保全と観光利用等の調整を図っている。その中で、斜里町は、主に陸域利用が集中する西側（ウトロ地区）を所管し、知床五湖を中心に「利用調整地区制度」やガイド制度を導入するなど、入域管理の制度化を進めている。あわせて、地域住民・事業者が参画する協議会を通じ、自然環境を守りながら観光を維持するための多層的な取組を進めている。

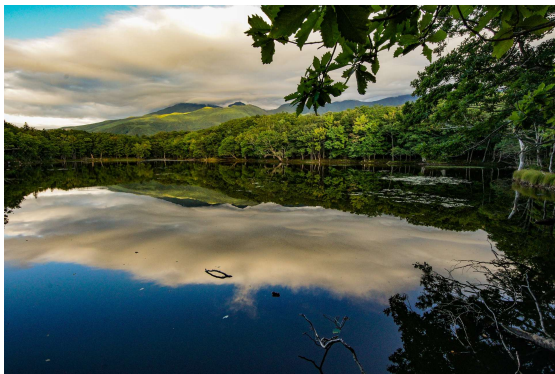


写真6 世界自然遺産・知床五湖の景観

②取組の内容と成果

(管理体制と利用調整)

知床世界自然遺産地域における斜里町では、自然環境の保全と観光利用の両立を目的として、制度、現場運用、地域連携の三層で構成される管理体制が整備されている。代表的な取組として「利用調整地区制度」が挙げられる。同制度は、観光客による自然環境への影響を最小限に抑えるために導入されたものである。ヒグマの活動期や植生保護期など、季節や生態環境に応じて入域制限を設けることで、利用者数やルートを厳格に管理している。

(入域管理-ヒグマ対策-)

ヒグマ活動期には、知床五湖におけるヒグマへの対処技術を有する者として、「知床五湖

の利用のあり方協議会」が養成・登録した引率者の同行を義務付け、入域前にレクチャーを実施し、立入認定証を発行する仕組みを設けている。これにより、野生動物との不適切な接触や遊歩道の踏み荒らしなどの環境負荷が大幅に軽減され、安全で秩序ある利用が定着している。

(交通対策)

交通面では、夏季の観光集中による渋滞や排気ガスによる環境負荷を抑制するため、マイカー規制やシャトルバスの運行を導入している。これにより、自然環境への負荷軽減に加え、混雑が緩和され、観光客の安全性および快適性の向上につながっている。また、交通量の適正化が進んだことで、観光客が落ち着いて自然環境と向き合える利用環境が整えられ、観光体験の質の向上にも寄与している。

こうした交通対策による利用環境の改善を背景に、体験型・学習型の観光プログラムが展開されることで、観光客の集中が緩和されるとともに、自然環境への理解が深まっている。

(地域の担い手人材の育成と地域の運営体制)

地域の担い手人材の育成にも注力しており、ガイド登録制度の強化や研修会の実施を通じて、専門性を持つ地域ガイドを育成している。こうした取組は、地域における雇用創出と観光サービスの質的向上を同時に実現している。また、地域住民・事業者・行政・研究者らが参画する「利用のあり方協議会」や「カムイワッカ地区利用適正化対策協議会」を設置し、地域主体による合意形成と運営体制の確立を図っている。これにより、地域全体で保全と観光の両立に取り組む協働の仕組みが定着した。

(利用ルールの徹底と保全意識の醸成)

観光客へのマナー啓発については、散策前レクチャーやガイドによる直接指導、看板・パンフレット・ウェブサイトによる情報発信を組み合わせ実施している。特に、知床五湖のレクチャー義務化やガイド同行制の導入は、ヒグマとの遭遇リスクの低減や自然環境の保全に明確な効果をもたらしている。これらの取組により、観光客の行動変容が進み、観光客自身が保全活動の一端を担う意識が醸成されつつある。

(関係機関の連携)

知床世界自然遺産地域では、環境省、北海道、斜里町、羅臼町、観光協会、研究機関などが参加する地域連絡会議やワーキンググループを通じて、自然環境や野生動物の状況、観光客の利用状況について調査を行い、その結果を共有し議論を行っている。こうした関係機関の連携のもとで、利用ルールの見直しや管理方法の調整が継続的に行われており、現

場の状況に応じた柔軟な対応が可能となっている。このように、関係機関が役割分担のもとで協働する体制が整えられていることが、持続的な観光運営を支える基盤となっている。

(取組の効果)

以上のように、斜里町では、入域管理・交通規制・教育啓発・人材育成・地域協働を柱とする総合的な取組を展開している。その結果、環境負荷の低減、観光の質の向上、地域住民の参画意識の向上など、自然環境の保全と観光利用のバランスをとるうえで一定の成果をあげている。

③今後の課題と展望

知床における今後の課題は、観光需要の回復とともに、環境負荷の増大をいかに抑制しつつ持続的な観光利用を確立するかにある。世界自然遺産登録から年月を経た現在、保全体制やルールが定着してきた一方で、社会情勢や観光トレンドの変化に伴い、新たな課題が浮上している。

第一に、交通アクセスと混雑対策の持続的改善である。観光シーズンには依然としてマイカー利用が集中し、駐車場不足や渋滞、排気ガスの影響が問題となっている。現行のシャトルバス運行やマイカー規制は一定の効果をあげているが、今後も観光動線や公共交通のあり方について、継続的な改善が求められる。



写真7 世界自然遺産地域内で発生する観光シーズン中の渋滞

第二に、多様な観光客への対応強化が必要である。外国人観光客や修学旅行生など、文化的背景や行動特性が異なる層の増加に伴い、マナーやルールの浸透が十分でない事例が見られる。多言語化・映像化・ICT活用など、新しい伝達手段を取り入れた啓発手法の構築が求められる。

第三に、安全確保に向けた取組の高度化である。ヒグマとの遭遇リスク、急変する気象、海域での事故など、多様なリスクへの即応体制の整備が課題である。これらに対しては、

デジタル技術を活用した警報システムやガイド研修の充実、観光客へのリアルタイム情報提供など、先進的なリスクマネジメントの導入が期待される。

第四に、地域インフラと受入体制の持続的整備である。観光客増加により、道路・トイレ・ごみ処理などの生活インフラへの負荷が高まっており、知床世界自然遺産地域周辺において、観光客が快適かつ衛生的に利用できる環境を確保していくこと課題である。そのためには、地域内の宿泊・交通・環境施設を一体的にマネジメントし、観光の受入キャパシティを適正化する必要がある。

第五に、ガイドをはじめとする保全・利用管理を担う人材の育成と継承である。ガイドや保全活動の担い手は一定数確保されているものの、後継者不足や高齢化が進んでいる。若者や地域外人材の参画を促す仕組みづくり、地域内教育機関との連携による次世代育成が求められる。

これらの課題を踏まえ、今後の展望として、斜里町は「観光の量的拡大から質的充実への転換」を一層推進していくこととしている。単なる観光消費ではなく、自然理解や学びを通じた滞在型・体験型の観光へと進化させることで、環境負荷を抑えつつ地域経済への持続的な寄与を実現することが期待される。

また、観光を通じた環境教育・地域理解を深化させ、住民と観光客の相互理解を促進することも重要である。地域の自然・文化を守りながら、観光客がその価値を学び、共に未来へ引き継ぐ「知床型持続可能観光モデル」の確立が、今後の大きな展望である。

3. おわりに

世界自然遺産地域の振興においては、自然環境の保全と観光利用のバランスをいかに取るかが最も重要な課題である。本調査を通じて、屋久島、奄美大島、知床の三地域では、それぞれの自然環境や地域特性に応じた多様な取組が展開されていることが明らかとなった。これらの地域では、単に自然を観光資源として活用するのではなく、「守りながら活かす」仕組みづくりが進められている点が共通している。

屋久島では、登山道の保全や入山規制など、観光客の受入を管理する仕組みを通じて、観光と環境保全の両立を実現している。奄美大島では、外来種対策やガイド育成、環境教育などを通じて、地域全体で世界自然遺産を守る体制づくりが進んでいる。知床では、「利用調整地区制度」やガイド制度を活用し、野生動物との共存を前提とした観光管理を確立している。

いずれの地域も、保全を前提としながら観光の質を高める「持続可能な観光モデル」の形成に向けた実践を積み重ねている。

こうした取組を支えるのは、地域住民や事業者、行政、研究者など、多様な主体の協働である。地域住民が保全活動や観光運営に参画し、自らの暮らしの中で世界自然遺産を守る意識を育むことが、持続可能な地域づくりの基盤となっている。また、ガイドや教育を通じて次世代へ自然への理解と誇りを継承することも、これらの地域に共通する特徴である。

持続可能な世界自然遺産地域の運営を実現するためには、以下の視点が重要である。

○地域資源の保全と活用の両立

自然環境を保護するためのルールづくりとともに、環境教育や体験型観光を通じて、その価値を理解し共有する仕組みを整えることが求められる。

○地域主体の参画と協働

住民や事業者が主体的に関わり、地域全体で保全と利用の方向性を共有することが、地域の持続可能性を確保する上で重要である。

○地域内外の関係主体との連携と発信力の強化

行政や企業、研究機関との協働を通じて、科学的知見に基づく管理を行い、国内外へ世界自然遺産の価値と取組を発信することが重要である。

本調査の成果は、世界自然遺産地域に限らず、全国の自然資源を有する地域においても応用可能な示唆を与えるものである。観光による経済的恩恵を追求するだけでなく、自然環境の保全と地域社会の持続性を両立するという視点が、今後の地域振興に不可欠である。

環境保全を出発点とし、地域の誇りと魅力を未来へと引き継ぐ取組こそが、真に持続可能な地域づくりを実現する道である。